

各位



2022年2月10日

会社名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
代表者名 取締役会長兼社長 柴戸 隆成
本社所在地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
(コード番号8354東証第一部、福証)
問合せ先 執行役員経営企画部長 藤井 雅博
(TEL092-723-2502)

2022年3月期 第3四半期末自己資本の構成に関する開示事項について

2014年金融庁告示第7号に基づき、2022年3月期 第3四半期末(2021年12月末)の自己資本の構成について、別添のとおりお知らせいたします。

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ リスク統括部 電話092-723-2535

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2021年12月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	833,183	816,958
うち、資本金及び資本剰余金の額	266,225	266,225
うち、利益剰余金の額	569,416	562,218
うち、自己株式の額(△)	2,458	2,456
うち、社外流出予定額(△)	-	9,029
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	4,057	4,270
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	4,057	4,270
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	44,952	44,214
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	250	227
うち、適格引当金コア資本算入額	44,701	43,986
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,034	10,034
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10	9
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	892,237	885,486
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	12,068	12,327
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	12,068	12,327
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	132	118
適格引当金不足額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2021年12月末	2021年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であつて自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	22,342	20,972
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	105	108
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	34,649	33,527
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	857,588	851,958
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	7,583,423	7,458,526
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△24,880	△23,326
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△24,880	△23,326
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	433,169	433,058
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	8,016,593	7,891,584
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.69 %	10.79 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2021年12月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	615,188	598,654
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917	142,917
うち、利益剰余金の額	472,271	468,316
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	12,579
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,388	2,513
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	2,388	2,513
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	33,603	32,995
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	234	213
うち、適格引当金コア資本算入額	33,368	32,782
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,034	10,034
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	661,215	654,197
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	6,433	6,566
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	6,433	6,566
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	20	10
適格引当金不足額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2021年12月末	2021年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であつて自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	12,934	12,215
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	61,636	63,274
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	61,636	63,274
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	1,854	3,043
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	1,344	2,193
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	509	850
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	82,880	85,110
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	578,335	569,087
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,680,716	5,580,381
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	66,737	67,517
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	66,737	67,517
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	276,590	272,397
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,957,306	5,852,778
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.70 %	9.72 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2021年12月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	574,045	558,651
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810	142,810
うち、利益剰余金の額	431,234	428,420
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	12,579
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	32,086	30,718
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	32,086	30,718
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,034	10,034
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	616,165	609,404
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	6,120	6,234
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	6,120	6,234
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	10,410	9,579
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2021年12月末	2021年9月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	65,927	67,561
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	65,927	67,561
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	82,458	83,375
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	533,706	526,029
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,430,733	5,336,361
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	50,631	54,609
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	50,631	54,609
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	242,675	242,675
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,673,409	5,579,037
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.40 %	9.42 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2021年12月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	87,833	86,137
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694	67,694
うち、利益剰余金の額	20,138	18,917
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	475
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,905	11,536
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11,905	11,536
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	319	322
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	100,058	97,996
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	769	807
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	769	807
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	60	68
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	4,137	3,951
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2021年12月末	2021年9月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,967	4,827
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	95,090	93,168
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	952,439	922,945
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△469	290
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△469	290
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,252	33,252
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	985,691	956,197
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.64 %	9.74 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【十八親和銀行連結】

(百万円、%)

項目	2021年12月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	226,113	223,485
うち、資本金及び資本剰余金の額	122,940	122,940
うち、利益剰余金の額	103,172	101,919
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	1,374
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,191	1,208
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	1,191	1,208
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	24,295	24,233
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	24,295	24,233
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,754	3,754
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	255,354	252,681
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	2,989	3,110
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,989	3,110
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	87	78
適格引当金不足額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【十八親和銀行連結】

(百万円、%)

項目	2021年12月末	2021年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であつて自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	6,184	5,729
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,260	8,918
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	246,093	243,763
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,362,322	2,320,950
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△9,375	△9,037
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△9,375	△9,037
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	111,370	114,754
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,473,692	2,435,705
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.94 %	10.00 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2021年12月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	223,982	221,411
うち、資本金及び資本剰余金の額	118,075	118,075
うち、利益剰余金の額	105,907	104,711
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	1,374
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	24,308	24,245
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	24,308	24,245
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,757	3,757
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	252,048	249,414
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	2,960	3,080
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,960	3,080
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	87	78
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	4,992	4,520
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2021年12月末	2021年9月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,040	7,679
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	244,007	241,734
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,357,065	2,314,928
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△9,490	△9,148
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△9,490	△9,148
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	97,858	97,858
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,454,923	2,412,786
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.93 %	10.01 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2021年12月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	13,349	14,304
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,500	16,500
うち、利益剰余金の額	△3,150	△2,195
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3	1
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3	1
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	13,352	14,305
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	-
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2021年12月末	2021年9月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-	-
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	13,352	14,305
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,106	2,598
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	150	150
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,257	2,749
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	409.95 %	520.24 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。